

ほくと

2009 Vol. 17
議会だより

希望の年へ



除夜の鐘(遠照寺・須玉町)

12月定例会



議案と審議 ピックアップP2 ~ 4
市長の所信表明P5
委員会レポート・第2回臨時会P6
各党派代表質問(5党派)P7 ~ 14
一般質問に8人P15 ~ 18
【声のひろば】4人P19
北杜市ウォッチングP20

12月定例会 議案と審議 ピックアップ



気持ちをこめて

一般会計
1億9284万円増額補正
予算の総額は287億844万円に

北杜市議会の十二月定例会は、十二月九日から二十二日まで十四日間の会期で開催され、最初に白倉市長から所信表明がありました。
平成二十年度の一般会計補正予算をはじめ特別会計の補正予算一件、市条例の制定一件、改正八件、廃止一件、指定管理者の指定二八件、市道認定一件、契約一件、選挙一件、

人事同意四二件、その他一件の計九五件で、慎重審議の結果すべての案件を原案のとおり可決、承認、同意しました。また議員発議二件、議会への請願一件を審議し、可決、採択しました。

代表質問は五党派の代表が、一般質問は八人の議員が市政の諸課題について、市長の考えをただしました。

- 主な補正財源**
- 国庫支出金 一億二〇万円
 - 県支出金 二、〇二二万円
 - 市債 六、七二〇万円
 - 繰入金の減額 二、九六六万円
 - おもな使いみち**
 - 旬のやまなし・地産地消支援事業補助金 九三三万円
 - 中学生海外交流事業 七二一万円
 - 街路整備事業 三、六〇〇万円
 - 基金積み立て 二、七五〇万円
- 修正案**
- 旧小淵沢町の談合訴訟の控訴に伴う裁判費用減額修正案は否決
- 一般会計補正予算（第6号）に対して市民フォーラムから総務費六〇万円を減額する修正案が提出されました。審議の結果、修正案に賛成五・反対一五（欠席一）で否決されました。

平成20年度一般会計補正（第6号）

歳入（財源）		歳出（使いみち）	
科目	金額	科目	金額
地方特例交付金	676万8	議会費	152万4
地方交付税	35万8	総務費	7,000万4
国庫支出金	1億0,020万6	民生費	122万4
県支出金	2,012万5	衛生費	460万0
財産収入	22万4	農林水産業費	2,713万7
寄付金	1,896万1	商工費	499万6
繰入金	2,966万7	土木費	3,359万0
諸収入	867万1	消防費	470万0
市債	6,720万0	教育費	2,999万4
		諸支出金	2,751万7
歳入合計	1億9,284万6	歳出合計	1億9,284万6

条例の制定

- ・ 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定
- ・ 地方自治法の一部改正の施行に伴う改正。

条例の改正・廃止

- ・ 地域委員会設置条例の一部改正
- ・ 任期を年度に合わせるため現委員の任期を延長するための改正。
- ・ 職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正
- ・ 独立行政法人国際協力機構法の一部改正に伴う改正。
- ・ 特別職報酬等審議会条例の一部改正
- ・ 地方自治法の一部改正に伴う改正および審議会委員の定数見直しに伴う改正。
- ・ 手数料条例の一部改正
- ・ 住基カードの交付手数料を無料化するための改正。

- ・ 市立学校給食調理場条例の一部改正
- ・ 高根学校給食センター・須玉小・須玉中の学校給食調理場を廃止し、平成二十一年四月一日から供用開始する北杜南学校給食センターの設置を定める改正。

- ・ 農業集落排水処理施設条例の一部改正
- ・ 四月一日から供用開始する白州町上教来石地区の農業集落排水処理施設

- ・ 名称、位置、処理区域、使用料等を定める改正。
- ・ 農業集落排水事業分担金徴収条例の一部改正
- ・ 白州町上教来石地区の農業集落排水処理施設

- ・ 分担金を規定する改正。
- ・ 国民健康保険条例の一部改正
- ・ 健康保険法施行令と政令の改正。
- ・ 生活環境施設整備基金条例ほか六件の廃止

- ・ 施設・地域限定の基金で実情にそぐわないものの廃止。

(単位：千円)

特別会計補正

国民健康保険特別会計	・ 職員給与費ほか	1億4,068万1
老人保健特別会計	・ 医療給付費ほか	2,000万0
介護保険特別会計	・ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費ほか	130万7
居宅介護支援事業特別会計	・ 職員給与費ほか	47万2
簡易水道事業特別会計	・ 水道施設整備費ほか	1億9,863万6
下水道事業特別会計	・ 公共下水道整備事業費ほか	287万4
農業集落排水事業特別会計	・ 排水整備事業費ほか	371万0
甲陵中・高等学校特別会計	・ 一般管理費ほか	1億3,054万7
白州診療所特別会計	・ 医療用衛生材料費ほか	297万1
病院事業特別会計	・ 診療材料費ほか	111万8

契約の変更

- ・ (仮称)北杜市学校給食センター建設工事の契約変更
- ・ 契約の相手方
- ・ 宝建設株式会社
- ・ 変更契約金額
- ・ 二億四、二一四万五〇〇円(六九四万五〇〇円増額)

理由

北杜市請負契約約款の単品スライド条項の適用により工事契約を変更する必要があるため。

選挙

- ・ 選挙管理委員及び補充員の選挙

- ・ 小尾義人(須玉町)
- ・ 古屋 昭(高根町)
- ・ 向井孝雄(長坂町)
- ・ 進藤 武(小淵沢町)
- ・ 補充員
- ・ 齊藤 満(大泉町)
- ・ 中山昌雄(白州町)
- ・ 小野早苗(武川町)
- ・ 新海博恭(明野町)

選任の同意

任命

- ・ 教育委員
- ・ 井出武男(長坂町)
- ・ 長坂正彦(武川町)
- ・ 小泉 徹(明野町)
- ・ 選任
- ・ 監査委員
- ・ 秋山九一(長坂町)
- ・ 公平委員
- ・ 名取賢治郎(白州町)

北杜市請負契約約款の単品スライド条項の適用により工事契約を変更する必要があるため。北杜市埋蔵文化財センターおよび明野歴史民俗資料館の指定管理者特定非営利活動法人茅ヶ岳歴史文化研究所ほか二七件の指定管理者を平成二十一年度に更新するもの。

指定管理者の指定

北杜市埋蔵文化財センターおよび明野歴史民俗資料館の指定管理者特定非営利活動法人茅ヶ岳歴史文化研究所ほか二七件の指定管理者を平成二十一年度に更新するもの。

市道路線の認定

・石堂第1号線
(大泉町西井出)

幅員

三・一〇・七・一〇m
延長 一、二五四m

訴えの提起

・市営住宅の明渡し及び家賃の支払いを求める訴え(和解を含む)

市営住宅の家賃を滞納し、再三の督促・催告にも応じない居住者に対し、明渡し及び滞納家賃の支払いを求める訴訟を提起するもので、家賃の完納が見込まれる場合は和解する。

請願・意見書

・父子家庭や母子家庭を「ひとり親家庭」として平等な取り扱いをする請願(請願者)

山梨県父子家庭の会
代表 佐野 臣功
(紹介議員)

篠原 眞清
小須田 稔

全員賛成で採択

関係機関に意見書を提出

議員発議

・市議会会議規則の一部改正

議案の審査、議会の運営に関し、協議または調整を行う場を正規の議会活動として位置づけるための改正。

組合議会の報告

峡北広域行政事務組合
議会

十月二十八日に第二回定例会が開催され、条例一件、認定五件、補正予算五件が提出され、原案どおり可決。

(内容は剰余金の積み立て、条例改正は地方自治法の改正)

山梨県後期高齢者医療
広域連合議会

十月七日に第二回定例会が開催され、一般会計決算を認定。

(内容は社会保険等の被扶養者で新たに保険料を負担する方の激変緩和を図る軽減措置と、広報啓発に充てる経費)

特別委員会設置

・議員倫理規程の制定に関する調査特別委員会を設置

委員長 千野 秀一
副委員長 小尾 直知
委員 全議員

趣旨

市議会議員としての使命を自覚し、市民の厳粛な信託に応えるため、清潔で誠実な自らの役割を深く認識し、市政の発展に寄与することを目的として設置。

渡邊陽一氏が

繰り上げ当選



渡邊 陽一
当選：2回 年齢：66
住所：白州町鳥原

十二月二十二日に小林

保壽議員より辞職届が提出され、議会が許可したことに伴い、渡邊陽一氏が繰り上げ当選となりました。

所属委員会は総務常任委員会。

北の杜聖苑に関する監査結果報告

地方自治法第一九九条第七項に基づく市長からの監査要求による監査の結果が報告された。

おもな内容は

施設管理運営に一部の役員が利益を得るような行為は慎むべきではなかっただろうか。今後、指定管理施設において再発防止に努め、市民の信頼回復に努められたい。

決算賞与の支払いに
関し、有限責任中間法人の解釈、支給の根拠等について法解釈を明確にしておく必要がある。損害賠償の有無についても検討されたい。

(指定管理者制度導入施設全般に関する意見)
* 指定管理者のモラルと責任の中で、適切な施設管理、会計処理が行われるよう指導、監督に努められたい。
* 収支報告書の様式を統一し、不適切な会計処理を防止する方法を検討し実施されたい。
* 今後、公の施設の設置者として、指定管理者制度導入の効果が上がるよう、また二度と今回のような事態が起らないよう、施設の管理状況、収支状況等を的確に把握し、指定管理者との連携を密にしながら適切な指導、監督に努められたい。

12月定例会の審議日程

9日(火)	開会・本会議
10日(水)	全員協議会
11日(木)	総務常任委員会
12日(金)	文教厚生常任委員会 経済環境常任委員会
15日(月)	全員協議会
18日(木)	代表質問
19日(金)	一般質問・全員協議会
22日(月)	本会議・閉会

ベンチャー自治体の 確立を目指して！

市長の所信表明



北杜市が誕生して早や四年、二期目の市政運営に、さらなる飛躍を目指し、活力と魅力ある市を築いていく決意を新たにしました。

世界的な金融危機で市政への影響、少子高齢化への対応と安全・安心のまちづくり、教育環境の整備、「自己決定」「自己責任」による行政運営、市民との一体感の醸成や循環型社会確立への取り組みなど、協働して解決すべき課題が多いといえます。

市民総参加での市政運営を目指して「市民とともに進む、真の改革」に取り組んでまいります。

市政二期目の基本方針

1 財政の健全化

「北杜市財政健全化計画」を基本に、後世に財政負担を残さないよう市政残高の減少に努め、平成二十六年までには合併特例債で四十億円を「まちづくり振興基金」に積み立て、安定的な財政運営を行うための自主財源の確保、歳出削減などに取り組めます。

2 少子化対策

二十一年度から第二子以降の保育料を無料にし、乳幼児医療費の無料化も小学校三年生まで拡充、

学童保育の時間延長や待機児童の受け入れ枠の拡大を図ります。

3 地域医療の充実

市立病院への助産師配置、近隣市町村病院と連携した産科の体制づくりを強化し、小児科医の確保に全力で取り組めます。「北杜市病院改革プラン」を基本に、さらに機能の充実を図ります。

4 産業振興対策

企業誘致に努め、また認定農業者や担い手組織・新規就農者の受け入れ誘致を図ります。農産物の

減農薬・有機栽培等を奨励し、ブランド化による付加価値を高め、安全食料の農業先進地、地産地消モデル都市に向けて取り組めます。

5 環境対策

二酸化炭素の世界的規模での削減が求められています。村山六ヶ村堰水力発電所建設、国の太陽光発電実証研究施設の誘致など、積極的に取り組んでまいりました。環境意識を高めるため、清らかな水、それを生み出す森を守るための条例の制定に取り組めます。

6 観光の振興

「長期滞在型リトリートの杜」事業を具体化するため、豊かな自然や多くの文化・芸術施設を生かしたイベント支援、歴史・文化施設・スポーツ施設をネットワーク化し、周遊バス路線の充実など、積極的な観光地づくりを進めていきます。

7 指定管理者制度

一四〇に及ぶ施設を指



一流にふれて

定管理者制度に移行して三年が経過し、一部更新を迎えます。毎年二億円の経費削減が図られてきましたが、会計処理や運営面で専門的な観点からの評価が必要で、チェック機能を強化するため、専任の担当職員を配置しました。

8 教育文化の振興

「ふるさとづくりは、人づくりから」を念頭に、

引き続き「原っぱ教育」を推進し、心身ともにたくましい「北杜っ子」を育てていきたいと考えます。「芸術文化スポーツ振興基金」を創設しましたが、企業などから寄付金の協力をいただきました。これを活用し貴重な文化を守り育て、市民がふるさとにいながら一流の文化・スポーツに触れる機会の支援を行います。

委員会レポート

審査のあらまし

総務

常任
委員会

付託された条例改正三件を審査した。

地域委員会設置条例の一部改正

職員自己啓発等休業に関する条例の一部改正

問 自己啓発休業の実態は。
答 二人が制度を利用し、一人はアフリカのベナンで統計事務、甲陵高校教師はアフリカのガーナで教員をしている。
問 海外で危険に巻き込



いいね！この給食

まれる可能性については。
答 国際協力機構で、事前に派遣先の状況、語学、生活等の研修を行っている。

特別職報酬等審議会条例の一部改正

（法改正に伴う改正と、審議会委員を七人から八人に改める）

問 審議会委員の選出方法と、審議状況は。

答 学識経験者をその都度選ぶ。市長、副市長、議員報酬の改定、議員の政務調査費について審議する。報酬改定をしていないので、審議会は開いていない。
全員賛成で可決

所管事務について

問 職員倫理規程についての考えは。

答 規程は整備されており、現在総務課で検討中。

文教 常任
厚生 委員会

付託された条例改正二

件、請願一件を審査した。

手数料条例の一部改正

問 住基カードの発行数と啓発方法は。
答 発行数は十月末で三八四人。二十一年一月から三月までに広報、CA TVで呼びかけた。

学校給食調理場条例の一部改正

問 二十一年度の配食数と、配食車の数は。
答 生徒、児童、教職員一、四八七食を予定。配食車は四台。四系列で配食する。

問 廃止になる給食施設の職員はどうなるのか。安全な食材の使用についてはどうか。

答 三施設の一七人が対象で、異動はあるが、一七人体制で調理する。

第2回臨時会（11月21日）

旧小淵沢町の談合訴訟判決 控訴を可決

損害賠償を求めるこの住民訴訟は、談合の有無、町長の責任（漏洩の有無）、町の損害が争点であり、甲府地裁は十一月十一日の判決で、談合の強い疑いを認め、受注六社に対して、北杜市長が総額一億円の支払いを請求するよう命じた。町長の責任については的確な証拠がないとして棄却した。

市は、敗訴の部分の取り消しと、原告の請求の棄却を求め、東京高裁への控訴を議会に提起し、議会は審議の上、記名投票を実施し、賛成二八、反対九でこれを可決した。

地産地消を極力進める。

全員賛成で可決

請願

父子家庭や母子家庭を「ひとり親家庭」として平等な取り扱いをする請願

採択し、国・県へ意見書を提出することに決定。

経済 常任
環境 委員会

付託された条例改正二

件、認定一件を審査した。

起債事業により計画的に整備する。

全員賛成で可決

農業集落排水処理施設条例の一部改正

農業集落排水事業分担

金徴収条例の一部改正

市道路線の認定

問 排水、道路改良、幅員、改良スケジュールは

答 排水は既存の水路を改修し放流する。幅員は四メートル以上に拡幅し舗装。

市長二期目への姿勢を問う

ほか4件



北杜クラブ
利根川 昇

問 合併後、二期目の北杜市政が白倉市長の下に新しくスタートした。一期目では「後世に負担を残さない、未来に責任を持つ政治」を基本に位置付けて、市政を執行し、その実績は高く評価され、六割以上の市民の支持が得られた。ロマンあふれる「ベンチャー自治体北杜市」を確立するために、市民本位の政治姿勢を一段と力強く邁進していくことを期待する。

市長は選挙戦でも財政健全化を最重要課題と訴え、力強く取り組むとしている。市の公債費負担適正化計画では、平成二十五年度には実質公債費比率が一八%を下回ることを目標としているが、財政適正化計画の内容とその実効性は。

財政健全化には歳出削減

が避けられないが限界がある。国・県からの支援は期待薄であり、自主財源の確保が大きな課題だが、その取り組みと見通しはどうか。歳出削減は建設費、補助費の削減につながるが、地域要望との対応と均衡を取りながらの財政運営については。

公営企業会計に対する基準を超える繰出金の見直しと抑制、平準化債の発行について説明を。

合併以降、建設費の減額は際立っているが、人件費の削減状況は目立った減額は見られない。その効果が見れるのはいつころからか。また金額的にはおおむねどのくらいずつ減ってくるのか。

緊急雇用対策が喫緊の課題であるがその対応は。

答 厳しい財政状況下で総合計画を推進

市長 市債の新規発行抑制や、繰上償還により計画

を上回る改善ができる見込みであるが、計画達成には病院や下水道事業の経営改善、行財政改革の一層の推進が不可欠である。

健全化計画は本年度中に策定するが、人件費等の削減、公営企業への繰出金の抑制など歳出予算の徹底した抑制が内容となる。

企業誘致推進による自主財源の確保は一定の成果を挙げたが、今後滞納整理等に工夫をしていきたい。

施策を根底から見直し、事業を選択・集中し、市債残高の減少に努める。そのためには事業進捗のスピードを遅くしたり、上下水道料金を見直したり、市民の皆様に見直しをお願いしなくてはならない。その中でも総合計画の推進に向けて積極的に施策を展開し、市民の期待に応えていきたい。

企画部長 繰出し基準外の財源不足を補うための歳出があり、これらの削減に努めていきたい。資本費平準化債は、下水道事業に償却残高があり、平準化債でフラットにできている。

総務部長 退職者の特別負担金等々の影響があり、

来年度くらいからは、数字的に一億五千万円くらいの効果は出てくると考えている。

市長 市民相談窓口の中で対応する。

問 地域医療の体制整備は

市立甲陽病院、塩川病院に十九年度決算では三億六千万円を繰り出しているが、二つの病院の経営形態についての考えはどうか。

今年度内に策定する市の病院改革プランの内容と、進捗状況は。

大流行すれば国内で最大六四万人が死亡するといわ

れる、高病原性鳥インフルエンザに対する市民への情報伝達と、市の行動計画は。

答 病院の経営改革プランは来年度内に

保健福祉部長 市立病院は医師や職員の献身的な努力により、市民の医療を守る中心的な役割を担っている。早急な経営形態見直しは医師の継続的確保に支障があると聞いている。

総務省のガイドラインでは、経営の効率化に三年、経営形態の見直しは五年程度標準に病院改革プランを策定することになっており、まずは経営効率化に取り組



しっかり防護（不織布）

んでいきたい。

経営改革プランは現在課題の洗い出しが終わり、各病院の経営指標にかかる目標達成に向け検討しており、二月には成案を得て、年度内に改革プランを策定する予定。

鳥インフルエンザの予防は、県の指導により市内四一カ所の養鶏所への緊急消毒を五月に実施し、広域の防疫演習など、ウイルスの侵入防止、衛生管理を徹底している。現在のところ県・市内での発生は確認されていない。

新型インフルエンザの人から人への感染例はないが、まだワクチンはできておらず、警戒感を深めて対策を進めている。

市民へも安心・安全と考えるような情報を精査しながら、伝えていく。有効と考えられる抗インフルエンザ薬の備蓄方法に関係機関と協議し、国・県の助成を受けて市立甲陽病院に人口呼吸器、防護服、加温加湿器などを整備する。市民の予防策としては、死亡野鳥に接触しない、手洗い、うがい、マスクの着用やイ

ンフルエンザワクチンの接種等を周知していく。

問 原っぱ教育の推進は

北杜市の子どもの学力は平均的だが、体力が低いといわれる。体力向上にどう取り組むのか。

原っぱ教育に北杜市の独自性ある予算付けは。

北杜市の環境を生かした原っぱ教育の中で、登山やハイキング、またウィンタースポーツにもっと力を入れるべきでは。スキー・スケート教室を減らす傾向だが、逆に増やすべきではないか。

答 各校の創意で一校一実践に取り組む

教育長 北杜市の子どもの体力・運動能力調査結果は全国平均よりわずかに下回っているが、改善傾向にある。生活環境の変化による運動する子としない子の二極分化や、体を動かす遊びの減少などが原因と思われる。

各学校では原っぱ教育の体力づくり一校一選一実践により、体力時間を設け、なわとび、持久走、一輪車、竹馬、鉄棒などを取り入れて体力向上に取り組んでい



うまくできるかな

る。

独自性を発揮できる特別活動や総合学習の中で、学校が工夫を凝らして、子どもたちに合った原っぱ教育が実践できるよう支援していきたい。

スキー・スケートは学習指導要領の領域外であり、現場までの時間がかかることなどから難しさがある。

教育次長 小学校では全十五校中、スキー教室は全校で実施し、中学校では全九校中、スキー教室は三校、スケート教室は一校で実施している。指導要領で年間何時間と決められた体育の時間の中で実施しており、今以上に増やすことは困難である。

問 長期滞在型観光の推進を

リトリートの杜宣言、子供連れ旅行に適した観光地第一号選定など、滞在型観光推進を評価する。

県はJTBと共同で、山梨を企業の社員研修地として企画している4つのエリアの中に北杜市も選定され

ている。

農業体験や自然体験などのプログラムを提供し、来春から受け入れを始めようとしている。この企画への市の取り組みはどうか。

リトリートの杜コンソーシアムと、市観光協会との関係は。また、コンソーシアム発足一年の現況は。

温泉利用者に内容説明や入浴方法の指導ができる知識を持つ、温泉入浴指導員の養成配置をすべきではないか。

答 企業の社員研修地受け入れに期待

市長 首都圏に位置し、豊かな自然に恵まれた北杜市独自の体験メニューを県がJTBに提案し、JTBがこれをもとにプランを策定することになる。市の長期滞在型観光振興のため、県と連携して受入態勢の整備に取り組みたい。

リトリートの杜事業コンソーシアムは、癒しの空間づくりという大きなテーマのもとで、各事業者が横断的に連携しながら事業活動を行っている。

観光協会は八支部が独自に予算執行を行い、各地域で独自の活動を展開している。また、コンソーシアムは現在商品開発部会、プロモーション部会、地域交流部会の三部会で構成し、今年には四つの事業展開をしている。

増富の湯では、厚労省の資格を有する温泉利用指導者と温泉入浴指導員が活動し、好評を得ている。今後資格取得に向けた講習会の実施も検討し増員していきたい。

問 環境日本一の杜 推進のために

北杜市の環境行政が高く評価され、全国で八つの自治体の一つとして、地域づくり総務大臣表彰を受けた。これからも大いに推進していただきたい。

名水と森を守る事業への取り組みと、条例制定の内容、進捗状況は。また、水源地の上部の森林保全に市が何らかの関与ができないか。

自然エネルギー発電の普及はまだ設備費がかかり、

一般家庭や中小企業では導入が難しいが、導入しやすくなるような具体策は。

また、今後の水力発電所設置について、法的には民間の参入できる可能性はあるか。

市内の不法看板の撤去、危険な無住家屋の管理についての具体策は。

太陽光発電の実証研究施設は世界的なものであり、市のイメージアップのため、例えばエネルギーパークや、シンポル的なモニュメントを造ってみてはどうか。

太陽光発電も水力発電も環境教育の場として、児童生徒に学習ができるような施設にする必要がある。また、長期滞在型観光への一つの売り物として推進を図る必要があるのではないか。

答 太陽光・水力発電の 開発、普及を進める

市長 北杜市環境基本条

例と整合性を図りながら、名水と森を守るための条例制定に取り組んでおり、その中で水源保全への市の関与も合わせて検討していきたい。

たい。

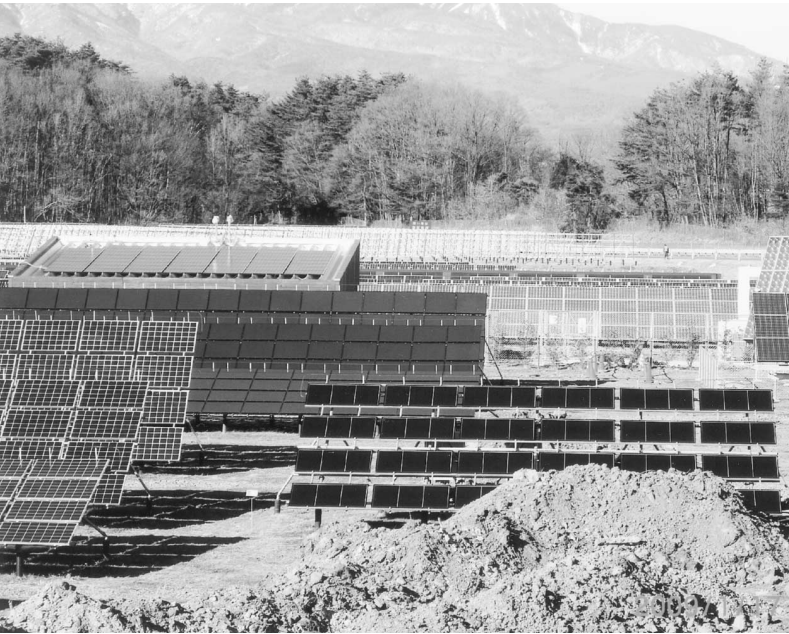
夏秋地内で進めている大規模太陽光発電研究事業は、十一月に一二〇〇キロワット増設工事に着手、来年秋には二〇〇メガワット級に達する計画である。

平成二十三年度からは市営の発電施設として、環境教育および自然エネルギー発電の普及施設として活用していきたい。

一般家庭への太陽光発電普及のため、市は単独制度

により一キロワット当たり二万五千円の設置補助を実施している。十八年度以降現在までの設置戸数は一三三戸、発電出力は四六六キロワットであり、今後普及を図っていきたい。国も一般住宅に一キロワット当たり七万円の補助を、一キロワット当たりのシステム価格が七〇万円以下を対象としていく計画となっている。

村山六ヶ村堰水力発電所は、



第二期工事順調

昨年四月に稼働し、昨年度は二〇〇万四千キロワットを大門浄水場に供給した。市内の水力発電導入の可能性確認のための起点調査を実施し、現在取りまとめを行っている。結果を踏まえ、第二、第三の水力発電所の計画を進めたい。

生活環境部長 水力発電所建設は民間でも参入可能で、NEDOの補助金も五〇％受けられる。

市長 無秩序な屋外広告物については、県の条例により指導取り締まりをしており、市もこれに協力していく。

廃墟建物は行政区、消防の協力を受け、所有者の協力を得て管理を徹底していきたい。

太陽光発電施設を地域の誇りとして伝えていく必要がある、エネルギーパークや、モニュメントについては共同事業者であるNTTファシリティーズと前向きに相談していきたい。

なお、環境教育の場としても一目で分かるような施設を併せて検討研究を進め、経済性・話題性も必要であり地域振興にも役立てたい。

指定管理者制度を問う

ほか3件



北清クラブ
坂本 治年

を十二月一日付けで一名増員し、三名体制とし、一名は指定管理専任とする。指定管理者に定期または必要に応じて報告を求め、指導監督に努める。

企画部長 二十年四月から、市営C A T Vの管理運営と地デジ対応を行って

問 市内一四〇の諸施設が指定管理者制度に移行して三年が経過した。チェック機能の強化を図るため、専任職員も配置した。

指定管理者が更新される二八施設の評価は、担当職員数と権限は、

指定管理者、(株)ネットワーク北杜の業務内容は、ネットワーク北杜の事業の選挙速報は。

答 適正に運営されている

市長 過去二年間の評価は、特に優れているのA評価と、適正になされているのB評価であり、運営は適正と総合評価している。

企画部企画課行革担当が総括し、各担当課と連携を図っている。行革担当職員



たくさん実がなりますように

る。

二十一年一月から、高根大泉エリアで、デジタル試験放送を予定。

市民への情報が偏るので、放送できなかった。番組審議会・放送審議会で検討し、方向性を見つけた。

問 芸術スポーツ振興基金は

ふるさといながら、薫

り高い文化、芸術をソフトの面から触れる機会を多くつくることは、心豊かな市民を育む上で大切だ。振興基金の趣旨と運用は。

答 継続支援を目的に基金創設

市長 市民の芸術文化活動や生涯スポーツの普及活動への継続的支援を目的に基金を創設した。芸術家および芸術文化スポーツに関する団体の自主的な活動、地域での普及活動に対して運用し、環境整備と基盤強化を図っていく。

問 地場産業の振興は

市の基幹産業である農業の活性化は重要課題だ。遊休農地の荒廃化への対策は。

ワイン特区の認定を受けたが活性化策は。農業による産業振興策は。

答 農工商連携で活性化

市長 中山間地域等直接

支払い制度や、農地・水・環境保全向上対策を積極的に導入し、農地の遊休化を抑止するとともに、本年度中に、耕作放棄地等再生生活用五力年計画を策定し、二十一年度の事業化を予定している。

耕作放棄地等再生利用緊急対策交付金の活用を盛り込み、事業の実施主体となる組織を設置したい。

醸造用ブドウの産地化の推進と、北杜ワインのブランド化を視野に入れた特産品開発が必要で、小規模製造が可能になるワイン特区の認定を受けた。

本市の第一次産業の就業人口は二〇・八%、農業所得は三〇億円であり、地域への波及効果は相当ある。

生産を担う農業、加工を担う工業、販売を担う商業の流れを、地域内一貫ラインで結ぶことで、地産地消による活性化が期待できる。

本年、国の農工商連携事業に一事業所、地域産業資源活用事業に二事業所が認定された。市は、各事業所をマッチングさせる仲人としての役割を果たしていく。



問 環境保全型リサイクルセンターは

二一世紀は環境の世紀といわれている。家庭、企業における環境教育、ゴミの減量、リサイクル、水と森林の保全等に積極的に取り組まねばならない。総務省に選定された、栃木県茂木町の有機物リサイクルセンターを視察した。
本市におけるゴミのリサイクルの現状は。
里山の落ち葉・間伐対策

答 資源循環型の社会を目指す

は。畜産農家の環境衛生対策は。
市長 ゴミは、十八年度から減少傾向にあり、本年度は前年対比九六%、約二五四トンの減量、資源化率は一〇六%、一四八トンの増加を見込んでいます。
先進的な施設の事例等を参考に、既存の堆肥センターの活用等を検討したい。

里山整備事業は針葉樹が大半を占めているため、落ち葉のリサイクルは検討していない。切り捨て間伐から、木材やチップとして販売できるよう転換を図っている。
今年度から、簡易作業路の開設、鎌切り、枝払いを加え、補助金の内容を充実した。
県の畜産専門スタッフとともに、定期的に巡回を実施し、環境衛生に関する指導・助言を行っている。ほとんどの畜産農家が堆肥舎

を整備している。家畜排泄物は、堆肥として農業の持続的な発展に資する土づくりに資源であり、有効利用を一層推進していかねばならない。



環境に優しいリサイクルセンター

財政健全化の取り組みは

ほか3件



市民フォーラム 篠原 眞 清

市長は財政健全化を最大課題と位置付け、今年度中に策定する財政健全化計画を基本に取り組みとしているが、この計画の考え方と策定に向けた取り組み

は。自主財源の確保と歳出削減が、財政健全化の二本柱と考えるが、計画に地方債残高削減年次目標設定など、具体的工程を示す取り組みは。
景気後退を受け、今後の税収の展望は。
歳出削減の徹底化が求められているが所見を。

答 年度末に財政健全化計画を策定

市長 財政健全化計画では、定員適正化計画に基づく人件費等の削減、公営企業の経営健全化、歳出予算の徹底した削減などを考えている。平成十九年度に策定の予定だったが、上下水道の料金改定や公立病院改革プランが策定中であることなどから、本年度末に策定することとした。
市債の新規発行の抑制、

繰上償還や借り換え等の努力を重ね、平成二十五年度には、実質公債費比率を適正基準の一八%以下にしたが、地方交付税の算定・選択には不透明な要素があり、計画に市債残高削減目標を掲げるのは極めて困難だ。
法人市民税は、九月期に主要企業の大幅な下方修正があり、大幅な減収が予想される。個人市民税も減収が見込まれる。
歳入確保とともに、徹底した歳出の削減を行う。職

問 地域活性化は

員の意識改革と不断の努力をしていく。

少子高齢化や限界集落の増加など、地域力の減退が言われているが、地域が元気をなくす要因についての市の認識は。
地域活性化の観点から、総合支所の位置付けは。
地域づくりへの行政の支援として、官民学共同プロジェクト等のソフト面や、

国の施策を活用する部署、またはシステムを庁内に設置する等の支援策は。

地域づくりにおける生涯学習や、社会体育などの社会教育の活用は。

地域活性化策としての農業振興の位置付けは。

答 官民学協同で地域再生を

市長 過疎化、高齢化が急速に進行し、地域の活力を奪っている。早稲田大学と地域づくり、人材育成で連携する協定を締結した。

北杜市は広大なエリアを有している。地域住民の声・要望をいただく中で、総合支所機能のあり方について対応する。

三月には、増富地域再生協議会を立ち上げ、地域資源を活用した計画を策定し、七月に国の認定を受けた。台ヶ原ふるさとづくり協議会では、祭り保存会班、特産品の商品開発班など四班による活動が展開されている。バックアップのために、担当職員を配置し、協議会の活動を支援している。今後、各地の地域づくりを支

援していく。

特産品の開発、農業への企業参入、担い手組織の構築など、市全体への波及効果も期待できる農業振興策を講じていく。

教育長 中央公民館的機能を受け持つ生涯学習課は、市民企画講座、学びの杜プラン、北杜タレントバンクを新設し、地域の活性化を図っている。地区公民館的機能を持つ各教育センターは、ハイキング、料理教室、パソコン教室、高齢者学級など学習プログラムの充実に努めている。

問 福祉・医療政策は

二十一年度からの、第二子以降の保育料無料化で、三歳未満児の増加、保育士の確保など、保育園の受け入れ態勢に問題はないのか。遠距離通園への対策や通園バスの運行格差の是正は。後期高齢者医療制度の導入で、今年の健康診断への影響、不満はなかったか。市立病院の改革プランの進捗状況、改革の骨子、市立病院の位置付けは。

答 保育園のあり方は審議会で検討

市長 早期に職場復帰する保護者が多いためか、三歳未満児の入園は微増で推移している。受け入れ態勢に問題はないと考えているが、状況に応じて職員配置

を行う。

保育園の適正な規模、配置、運営とともに、遠距離通園への対応やバス運行に關しても、市の保育園適正規模等審議会で検討する。

保健福祉部長 本市の総合健診は、七五歳以上の高齢者も希望者は今までもおり受診でき、健診間際まで申し込みを受け付け、十一月末で終了した。今年度は医療保険者による受診券の交付が遅れ、健診の実施時期が年度の後半になったが、後期高齢者の受診への影響、不満はなかったと認識している。

二月には、病院改革プラン策定会議の成案を得、パブリックコメントを経て、年度内の策定を予定している。次に改革プランの考え方は、本市の地理的条件から二つの市立病院は必要であり、国が求める病院の再編ネットワーク化、経営形態の見直しは考えていない。まずは経営の効率化を目標に取り組み。

市立病院の位置づけについては、北杜市の民間診療所医師数は二万人当たり四・二人で、県内でも峡南地域



市民の医療を中核的に担う二つの市立病院



に次いで少なく、民間病院も存在しない地域である。市立病院は救急医療の担い手として、救急搬送の半数を受け入れるとともに、塩川病院はへき地医療拠点病院としてへき地医療を、甲陽病院は小児科医療を実施している。これらを踏まえ、市立病院は北杜市の中核的な医療の担い手として存在意義があるとともに、市民の期待も大きく、安定的に医療サービスを供給できる体制が求められている。

問 市職員の贈答品受領について

贈収賄事件の贈賄容疑業者からの贈答品を、市職員が受け取ったとの報道に対する市の見解は。

答 早急に職員倫理規程を策定

副市長 市と利害関係にある業者からの贈答品は、市職員として倫理上思わしくない。過日職員の綱紀保持の徹底を指示するとともに、職員倫理規程の早期策定を進めている。

七億八千万円の 定額給付金は

ほか6件



公明党
小尾直知

問 市の定額給付金の総額と、市長の所見を伺う。

答 生活支援に一定の効果

市長 総額は七億八千万円余となる。現在の景気は大変厳しい状況下であり、住民の不安に対処するためと生活支援を行うことは、一定の事業効果がある。

問 道路特定財源、一般財源化への影響は

予算編成への影響は。道路以外への用途は。道路建設への影響は。

答 国の動向を見極め対応する

市長 政府方針は、八割が

道路、残りも道路中心の方向性であり、影響は少ないと想定する。

問 災害時の防災拠点への浄化槽普及促進事業は

浄化槽整備に対する国の補助率が二分の一に引き上げられた。防災拠点整備の一環として、活用すべきだ。

答 避難施設は整備済み

市長 既存の浄化槽の処理能力など調査し、施設の収容人員との調整を図る中で見直しを検討する。

問 地域包括支援センターの今後は

介護予防特定高齢者、一般高齢者の支援事業の実績は。対象者の増加に、一カ所だけで対応できるのか。事業充実のための人材確保は。

答 高齢化の進行で必要性が高まる

保健福祉部長 均等な事業展開等、一カ所が効果的と判断した。委託などで人材事業の充実を図りたい。

問 地上デジタル化に伴う難視聴地域対策は

難視聴地域への対策は。高齢者、障害者へのきめ細かい説明は。受信障害のおそれがある世帯の把握は。

答 関係機関と協力し対応

企画部長 総務省は全ての送受信者双方の取り組みなどを明記し、市としても対策が効果的かつスムーズに実施できるよう、国・県等関係機関とともに、広報活動や啓発活動を実施し、難視聴世帯解消に向け対応する。

問 第二子以降の保育料無料化は

四月から無料化が始まるが、具体的な運用は。

答 保護者の負担軽減を図った

市長 今まで十四階層に分けて所得税の額によって決定していたが、市独自の減免措置をさらに拡充し、二十一年度より、二子以降の完全無料化を実施する。

問 新給食センターの運用は

高根、須玉との統合内容は。栄養士数は。運用方法は。

答 将来は二カ所に統合

教育長 本年四月の稼働時には、須玉小、須玉中、高根四小学校、高根中に配食予定で、今後各施設において大規模な修繕が生じた所から、順次二つの給食センターに統合していく。また、栄養士については、国の基準は千五百人以下は一人の配置となっているが、食育・地産地消への取り組みを考慮し、二人の配置が必要との考えから、県へは栄養教諭の配置も含め要望している。また、配送については直営・民間委託を含め検討し、進めていく。



新給食センター

政府「追加経済対策」と後期高齢者医療対策は

ほか4件



日本共産党 中村 隆一

問 急激な景気悪化が労働者と中小零細企業に重大な打撃を与えている。政府の追加経済対策として「給付金」を地方に丸投げしたが、市の判断と評価は。

また、後期高齢者医療制度の保険料滞納者数は、県下と本市で何人いるか。

答 所得制限 設けない方針

市長 定額給付金は所得制限を設けない方針で検討している。各家庭に一定の事業効果があると考ええる。

保健福祉部長 県下の保険料滞納者数は十一月末現在で三、九 人、本市での滞納者数は四六二人。

問 市民の暮らしを守る緊急対策は

国保税一世帯一百万円の引き下げを求める。

今年も福祉灯油の実施を求める。

答 国保税率、状況を見て取り組む

市長 旧町村ごと不均一の国保税率を平成十八年に改定・統一し、健全化を図ってきた。県内十三市の中でも低いほうから二番目で、改定は状況を見て取り組む。

原油価格は下降し、定額給付金の支給も検討されており、今年度の実施は見合わせたいと考える。

少子化対策として、子育て支援の推進、経済的負担の軽減のため、二十一年四月から小学三年生までの窓

口無料化を実施予定で、年齢拡大は今後検討していく。

保健福祉部長 平成十九年度実績で十二歳までの二、八 人が接種、六 % の割合。インフルエンザ予防接種は任意予防接種となっている。

問 デマンド交通の早期実施は

北杜市の高齢化率は二七 % 超、障害者や高齢者、誰もが住みやすいまちづくりのため、アンケート調査の進捗状況、導入と早期実施の計画の見通しは。

答 検討結果踏まえ 対応する

市長 あらゆる角度から調査検討している。十八歳以上の方のアンケート調査は一月から分析、今後、協議会等における議論と調査、検討結果を踏まえ対応していく。

問 平和市長会議と今後の事業計画は

平和市長会議加盟都市と

答 情報収集し取り 組みを対応

市長 北杜市は世界平和実現のために加盟した。提案された各種事業は、県内・他県での取り組み等の情報収集を行い、対応していきたい。

平和行事・催しの主催と、市民参加を求める。

平和祈念式典に市民代表の参加を。

問 市長・市議選の 選挙公報発行は

今回の市長・市議選で、選挙公報の発行を求める声が多かった。未発行は行政の怠慢では。

答 次回選挙から 発行を検討

選挙管理委員会書記長 県内十三市のうち八市が発行。今回の市議選から大選挙区となり、有権者の判断材料として公報は重要で、次回選挙から発行に向け条例等の整備を検討する。



子育て支援

自主防災と通信システムの統一化は



中嶋 新

北杜クラブ

問 災害対応のために情報通信システムの備えと、自主防災組織の強化が求められている。
 国、県の防災整備指針から見た、市の充足率は、防災行政無線等の整備状況と利用方法は、高根地域の緊急告知放送と防災無線の整備は、自主防災組織の確立と助成の具体策は、情報通信システムの構築にあたり、喫緊の課題と、将来構想は、

総合的に取り組む
 市長 消防署の人員は七五％、車両は八八％。消防団は、人員、車両等一一四％。消火栓、防火水槽は七七％。
 旧町村のシステムを引き継いでおり、本庁舎に光ケーブルでつなぎ、暫定的な統合運用をしている。各総合支所からの定時、随時放送や本庁舎からの一括放送を実施しているが、施設の劣化が進んでいる。



起震車体験

高根地域では、消防ポンプ小屋の緊急サイレン、広報車や消防団車両による

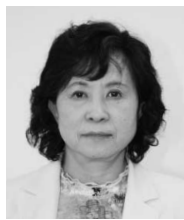
移動広報、FM八ヶ岳のラジオ放送で緊急告知をする。携帯電話やパソコンに配信する

「北杜ホットメール」を開始した。全体計画の中で、最優先で防災無線を整備し、小学校下校時の「見守り放送」にも善処する。

自主防災組織活動マニュアル作成に続き、今

年は、育成推進要綱を策定し、区長会を通じて啓発している。助成等は積極的に実施する。
 現在、一〇波以上の周波数を使用しており、統合の必要がある。全市をカバーする防災無線のデジタル統合化のため、国の補助制度等を検討したい。その他、自主防災組織の強化、消防団の再編、車両更新等を推進する。

複合型作業所の設置は



ほか1件

保坂多枝子

北杜クラブ

問 障害には身体、知的精神、発達障害などの種類があり、状況もそれぞれ違って、ケアには難しいものがある。その中で残された機能や持てる能力を生かし、社会参加や社会復帰を促すことが大切だ。自立支援のための作業所と、地域交流プラザ機能を併設した、複合施設の設置について、対象となる障害者は、作業所の内容、支援の範囲は、事業計画は、

二十一年度から具体化に着手
 市長 地域活動支援センターとデイケア事業は、精神障害を対象に支援してきた。新施設は身体、知的を含め三障害を対象に検討している。
 創作活動、相談等の場に加え、地域との交流の場として、会議、調理等の機能を有する複合施設を考えている。地域で暮らすための支援、作業所等への通所の支援、専門

員による相談支援を行う。二十一年度から、検討具体化に入る。
指定管理について
 問 指定管理者選定時の委員への事業報告は、收支報告書の項目は施設により異なる。統一するなどの対策が必要では。企画部に専任職員が配置されたが、会計士などによる外部監査が必要ではないか。

制度の効率的運用を図る
 市長 選定委員の委嘱期間は一年で、業務管理報告書の提出は一年後のため、選定時の委員には報告していかない。任期との関連等検討したい。
 二十一年度から項目の統一を検討している。
 専任職員の配置で、効率的な運用が可能となった。会計士との相談ができる仕組みを検討したい。



ただいま作業中

市民相談窓口の設置は



渡邊 英子

北杜クラブ

ほか1件

問 本庁と各総合支所の市民相談窓口は、どのような体制で相談処理を行い、どう活用していくのか。また、相談に来る方の交通手段の効果的な活用を望むが、市長の考えは。

市長 政策秘書課三名、各総合支所長および支所職員十六名を相談員として対応し、市長に報告するとともに、今後の市政

関係部署で協議し 市政運営に活用

問 山間地域では、鳥獣被害により耕作できない農地が拡大している。荒廃化と鳥獣被害の関係調査や分析などが必要と考えるが、また、農業技術センターが発表した新しい技術の導入は。

鳥獣害対策・通学路の安全確保は

運営に活かしていく。また、地域性に適した交通体系について、地域公共交通活性化協議会で検討をしている。



ここを通るんだサル軍団

サルはますます凶暴化し、通学路にサルの群れ

がいて危険な状態にある。早急に実態を調査し、通学路の安全対策を講ずべきと考えるが。

住民の安全第一 に推進

市長 耕作放棄地は、七二二ヘクタール。鳥獣被害地には、防除と基盤整備を同時に整備する事業を展開し、限界農地には、里山の林地化や企業参入候補地の位置づけなどを誘導する。新たな電機柵が開発されたが、設

置要望地区への紹介や周知を図り、推進する予定。市内には九群、約五頭のサルの生息を推定している。地域ぐるみの追い払いを行うとともに、出没マップを作り、子どもたちが安心して登下校できるよう、安全対策を図っていきたい。

ふるさと納税制度は



中山 宏樹

北杜クラブ

問 財政状況の厳しい中、自主財源の確保として、ふるさと納税制度が始まった。制度の概要と現状は。制度の周知方法は。三つの事業が掲げられているが、寄付金の活用方法は。

北杜市には、八千棟を超える別荘がある。市の環境を愛しこの地を選んだ別荘所有者等にも協力を求めてはどうか。今後の見通しは。

県内の十三市では トップ

市長 地方公共団体に寄付した場合、所得税や個人住民税を一定限度まで控除する制度。寄付先は、出身地に限らず選べる。ふるさとへの恩返し

三市ではトップだ。ホームページ、広報ほくとへの掲載の他、山梨県人会連合会の総会や北杜高校東京同窓会・公共機関での応援パンフレットの配付で周知を図っている。

寄付金の活用については、環境日本一の潤いの杜づくり」は北杜市環境保全基金に、「教育文化に輝く杜づくり」は、北杜市芸術文化スポーツ振興基金に積み立て、活用検討委員会で検討する。



別荘所有者にもお願いしたい

「お任せの杜づくり」への寄付は、一般財源で活用する。寄付金状況や

活用方法については、翌年度に広報等で公表する予定。

別荘所有者など県外一万七千人に注目し、市の封筒への広告やパンフの同封など検討する。ふるさと応援サイトは、開設以来四、二〇〇件を超すアクセスがあるが工夫を重ねる。寄付の状況を勘案し、温泉優待券等の特典の提案、福祉への充当も検討したい。

住民訴訟の判決に 対する見解は

ほか1件



野中真理子

市民フォーラム

問 『旧小淵沢町公共工事の談合に関する住民訴訟』の原告代表として、一億円近い損害賠償命令の判決を得たことに誇りを感じている。

高裁・最高裁の判決でもあり得る。『推認』に基づく判決を認めないというのは、司法の権威を無視することにならないか。また、市が控訴しなくても業者は独立して控訴できるはずだが、見解は、

ある市も、公平性の観点から業者の弁明の機会を閉ざすべきでなく、損害賠償請求するには確たる証拠が必要と考えた。最高裁での『推認』は、認めなければならぬが、今は一過程に過ぎない。

裁判を見守る
代表監査委員 旧小淵沢町監査委員は談合の確証はないとして、住民監査請求を棄却した。甲府地裁は、談合による入札と認め、市が業者に損害賠償を請求するよう言い渡したが、控訴により判決は確定していない。現時点で監査結果と判決に違いがあるが、それぞれ独立した機関の判断であり、見解等を述べることは差し控え、裁判の行方を見守りたい。



舞台は東京高裁へ

市民バスをはじめとする 足の確保を

ほか1件



風間利子

北清クラブ

問 現在はマイカー中心の時代だが、お年寄りや障害者、家族が送迎できない方に役立つ地域サービスでなければならぬ。北杜市地域公共交通活性化協議会の進捗状況はまた、公共交通網だけでは市民の足の確保はできない。市長の考えは。

要だ。旧町村の地域間格差も大きい。解消策は、**専門家を交え検討を進める**
市長 協議会では今年度未だに、北杜市地域公共交通総合連携計画を策定するため、市民バスの効率的・効果的な運行形態について、専門家と交えて検討を進めている。これまで市民バスの運行実態、地域資源などの基礎調査、公共交通利用者ニーズおよび潜在利用者

ニーズ把握のため、面接調査を終了した。
デマンド交通システム構築費用や、先進地の取り組み状況を調査・研究し、市の地理的状況も考慮し検討していきたい。
精進ヶ滝林道の開通と林道整備は
問 日本滝百選の精進ヶ滝への林道が、土砂崩落のため通行止めとなっている。また、林道整備については、
観光の目玉である「精



土砂崩落現場

進ヶ滝」を市はどのような考えでいるのか。柳沢のキャンプ場「ウ

ツドラランド武川」の林道は最悪で、市の観光に影響を及ぼすが見解は。
適切な管理に努める
市長 県で復旧方法の対応を検討中で、今後も通行の安全確保、一日も早い復旧を要請していく。石空川林道沿いは舗装計画もあったが、現在は状況に応じ路面補修や草刈り、パトロールの強化など、支障のないよう適切な管理に努める。

水道料金引き上げの中止を

ほか3件



清水 進

日本共産党

問 市では水道料金を統一し、引き上げる検討をしている。市民の暮らしは諸物価高騰で大変であり、水道料金引き上げの中止を求める。武川・白州地域はダムの水を使用しておらず、給水原価が違い二会計に分けるべきだが。

水道料金統一に 取り組む

市長 水道料金の統一は合併時の大きな課題で、簡易水道運営委員会の答

申を受け、料金統一に取り組んでいきたい。農家への支援と対策は



モーたいへん

問 原油や飼料穀物の価格高騰で、畜産・ハウス農家経営は持続不可能な

危機に直面しているが支援対策と住民税減税など生活面の支援策は。

農業所得向上策を 講じる

市長 農家に対する減税や公共料金の減免は難しいが、農業所得向上支援を講じていく。

一人暮らし高齢者の サービス充実を

問 市内の二、五〇〇人の一人暮らし高齢者に、安否確認事業などサービ

スの充実は。さらなる事業も検討

市長 友愛活動訪問事業のほか、民生委員の訪問や、ふれあいペダント事業のほか、更なる事業も検討していく。

塩川ダム水質検査 の公表を

問 塩川ダム取水地点の小森川付近からヒ素が検出され、また、産業廃棄物処分場もあり水質が心

配される。ダムの水質検査項目と結果の定期的公表を。検査結果は市役所等で閲覧できる

生活環境部長 水道水における安全性は確保されているが、しつかり継続監視を行う。水質検査結果は、本庁と須玉総合支所で常時閲覧できる。

財政健全化と自主財源の確保は



相吉 正一

無党派

問 財政健全化計画は今年度に策定の予定となっているが、進捗状況と見通しは。

十九年度の実質公債費比率は一九％。今後四年間の市債の返済見込みと公債費負担適正化計画との整合性は。また、経常収支比率は八三・二％だが今後の減収への対策は。市の出身者や別荘の所有者に、ふるさと市民証を発行し、温泉料金の優遇等の制度を設け、ふるさと納税制度の促進を図

つては。また、コンビニで市税や公共料金が納付できるようにしては。

合併協議会の新市建設計画と、総合計画の整合性を図るために抜本的見直しが必要だ。第三者機関の公共工事検討委員会の設置は。

一層の歳出削減に 取り組む

市長 五年後には一八％を下回るよう、繰上げ返済などをし、新規発行は最小限に抑えるなど市

債残高の減少に努める。公債費負担適正化計画は、九月に修正をしたが、計画以上に改善を見込んで

いる。県の滞納整理機構への参加や、企業誘致の推進など、自主財源の確保に知恵を絞っていく。

温泉施設など、ほとんどが指定管理者制度に移行しているため、今春に向け、指定管理者との協議や優遇基準など検討したい。ゆうちょ銀行では、二十一年四月から個人住民税、国保税、介護保険

料、後期高齢者医療保険料が納付できる。二十二年四月から固定資産税、軽自動車税も対応する。

コンビニ収納は利便性が高く、早期導入を検討。第一次総合計画を指針とし、優先順位により緊急性の高いものから取り

組み、効率的な推進を行っていく、第三者機関については、議会や関係団体との協議をしていくのが現状では設置の必要はない。



温泉料金などの優遇を

声のひろば

koe no hiroba



北杜の宝

身の丈にあった生活



高根町

太田 正彦

未曾有の大不況が世界中を襲っている。想定外という人もいれば、中には「サブプライムローン」はいずれ大問題になるだろうと昨年から思っていたという人まで。「身の丈にあった生活」をしていれば、それなりにしのぐこともできよう。

ひるがえって北杜市の財政ですが、「合併特例債」を利用しての借金が、まだ山のように残されている。借金は返さなければ、いずれ金利が大きくなる。夕張市のように破綻してからは遅すぎる。

満足な行政サービスを受けられないために市民は苦勞し人々は転出し、市は衰退していく。その場合、責任を問われるのは直接市政にかかわる人たちです。

不要不急の支出を抑え、一日も早く借金を返済して健全な市政を運営すべきで、まさに「北杜市の身の丈にあった財政運営」を、市長はじめ職員の方々にお願いしたい。

子育て世代が安心して暮らせる地域を



明野町

清水 章弘

末娘のクリスマス会を参観し、我が家ではなかなか見ることのできない真剣な演技に感激し、元気な成長を喜んでいました。

近年、子ども数が減ることにより、就学前は特に近所に同年代の子どもが少ないことから、普段の生活の中で、子どもの社会性をはぐくむ場所も限られてしまい、保育園などにおける生活が大切になつていると感じます。また、家庭を持った後しばらくの間は、職場の近くなど市外で生活を営み、子どもが成長し保育園や学校に入学するタイミングで、地元へ戻ることを考えるケースも多いように感じますが、子どもを育てる環境として、医療や働くために必要な保育所、学童保育などの支援制度などが充実していることも、動機付けのひとつになるかと思えます。

来年度より、第二子以降の保育園無料化も計画されると聞いていますが、今後も子育て世代が暮らしやすく、魅力的なまちづくりを推進されることをお願いします。

芸術や文化の薫り高いまちづくりを



長坂町

清水 正隆

北杜市も誕生して四年が経過し、白倉市政も二期目に入りました。一期目は脆弱な財政基盤で多くの事業を取り込み、市の将来を見据え基礎固めをされましたが、一方で課題も残りました。

今、北杜市で喫緊な課題は、財政の健全化であると思えます。限られた予算の中で現実を直視し、今やるべきことを見極め、最大限の結果を残すことは、並大抵ではないと思えます。

市議会議員も、今回の改選で約半数の二三人となり、このうち最大党派が半数を占める結果となりましたが、「是非・非非」の精神を尊重し、チェック機能を活かした議会運営を期待します。私も市民も常に市政に関心を持ち、民意を市政に反映させる努力をしてまいります。

北杜市の恵まれた環境や資源を十分に活用し、明るい、元気な、芸術や文化の薫り高いまちづくりを、推進していただきたいと思います。

議員ゼロに大シヨック



白州町

古屋 賢仁

全市一区になったこのたびの市議会議員選挙で、わが白州町は議員がゼロになつてしまいました。その後、一人が繰り上げ当選となったものの、町民のシヨックは大きかったと思えます。

それというのも、当地域は市の中心から外れ、山林が九割を占めるなどの地理的条件から、難しい課題が山積しているからです。

子どもが少ないのは北杜市どころか日本中同じですが、休耕田、空き家や独身者の増加、工場誘致しても社員は地元に住んでくれない。学校統合はどうなる、などなど。

その一方で名水や景観のよさに「発展可能性」も秘めている地域です。これらを一いつひとつ解決して、魅力ある地域づくりをしていこうとする矢先です。

そこで失礼を顧みずあえて申し上げます。議員といえども人の子。身近に目がいきがちなのは理解しますが、こうした地域があることも念頭に、公正公平、大所・高所、長期的視点に立った議会運営を、切にお願いする次第です。

北杜市ウォッチング

HOKUTOSHI WATCHING



鶴亀の松

大寒往来



よい年でありますように



氷の芸術 夜はライトアップ



須玉町増富温泉峡

編集後記

新しい体制のもと北杜市議会が歩み始めました。

四二名の議員が二二名になり、各会議の会場も対面式になって、本会議場も広く感じられます。遺憾ながら、定例会の始まる前に、議員のモラルを問われる事件がおき、議会といたしましても綱紀粛正を図り、議員倫理の確立に努力してまいります。

世界的な金融危機で、私たちの生活まで脅かされる時代に突入しています。報道機関は連日世界の経済や地域紛争などを流し、ともすれば私たちの心の中まで暗くなってしまうがちですが、こんな時こそ、自分たちの足元を固めるときではないでしょうか。

「ほくと議会だより」は広く市民の皆様様に議会の審議・運営等を知っていただくよう、記事の掲載をしております。今回の代表質問は、質問時間にあわせ紙面をとっています。

わかりやすく、親しみやすい広報づくりに努めてまいります。ご意見、ご感想等お寄せ下さい。

(今号より表紙と声の広場を四ブロックに分けて掲載しました。)

議会広報編集委員会
委員長 保坂多枝子
副委員長 中嶋 新 小須田 稔
委員 小尾 直知 千野 秀一
坂本 静 風間 利子
野中真理子 清水 進

正 員は「細田哲郎」議員の誤りでした。
訂 務組合議員に、渡邊英子議員が入っていませんでした。訂正してお詫いたします。

ほくと議会だより Vol.17
HOKUTO GIKAI DAYORI

〒408-0188 山梨県北杜市須玉町大豆生田961-1
TEL.0551-42-1303 FAX.0551-42-1128
URL: http://www.city.hokuto.yamanashi.jp/
E-mail: info@city.hokuto.yamanashi.jp 印刷(株)東洋センター